

令和3年度事業報告書

令和3年4月1日から 令和4年 3月 31日まで

特定非営利活動法人 おいかぜ

1 事業実施の成果

3年度目は、事業の収益性及び生産性向上を重点においており、生産量・取引量の増加を行った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
就労継続支援B型事業	プラスチック製品組立作業 紙製品封入作業 (就業されるかたの適正に合わせて判断)	毎月～金	認可事業所内	2名	利用者 6名	7,300
心身障がい者の就労支援事業	プラスチック製品組立作業 紙製品封入作業 (就業されるかたの適正に合わせて判断)	無し	認可事業所内	0名	利用者 0名	0
知的障がい者地域生活援助事業に係る受託事業	プラスチック製品組立作業 紙製品封入作業 (就業されるかたの適正に合わせて判断)	無し	認可事業所内	0名	利用者 0名	0

活 動 計 算 書

[税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人 おいかぜ

自 令和3年 4月 1日 至 令和4年 3月31日

【経常収益】			
【受取助成金等】			
受取給付金	10,735,370		
受取補助金	633,332	11,368,702	
【事業収益】			
自主事業収益		1,367,700	
【その他収益】			
受取利息		2	
経常収益計			12,736,404
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)			
給料手当(事業)	4,210,625		
工賃	1,091,884		
法定福利費(事業)	424,665		
福利厚生費(事業)	13,709		
人件費計	5,740,883		
(その他経費)			
旅費交通費(事業)	200		
車両費(事業)	154,015		
通信運搬費(事業)	179,990		
消耗品費(事業)	158,291		
新聞図書費(事業)	550		
水道光熱費(事業)	111,069		
地代家賃(事業)	660,000		
リース料(事業)	14,520		
保険料(事業)	30,240		
支払手数料(事業)	50,260		
支払利息(事業)	10,612		
雑費(事業)	189,845		
その他経費計	1,559,592		
事業費計		7,300,475	
【管理費】			
(人件費)			
人件費計	0		
(その他経費)			
接待交際費	2,116		
諸会費	3,000		
支払手数料	30,360		
その他経費計	35,476		
管理費計		35,476	
経常費用計			7,335,951
当期経常増減額			5,400,453
【経常外収益】			
経常外収益計			0
【経常外費用】			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			5,400,453
当期正味財産増減額			5,400,453
前期繰越正味財産額			△ 1,953,814
次期繰越正味財産額			3,446,639

貸借対照表

特定非営利活動法人 おいかぜ
全事業所

[税込] (単位: 円)
令和4年 3月31日 現在

		《資産の部》	
【流動資産】			
(現金・預金)			
現金	1,044,699		
普通預金	117,773		
現金・預金計	1,162,472		
(売上債権)			
未収金	3,119,294		
売上債権計	3,119,294		
(その他流動資産)			
前払費用	55,000		
その他流動資産計	55,000		
流動資産合計		4,336,766	
【固定資産】			
(投資その他の資産)			
敷金	50,000		
投資その他の資産計	50,000		
固定資産合計		50,000	
資産合計			4,386,766
		《負債の部》	
【流動負債】			
未払金	384,172		
役員借入金	267,166		
預り金	44,789		
流動負債合計		696,127	
【固定負債】			
長期借入金	244,000		
固定負債合計		244,000	
負債合計			940,127
		《正味財産の部》	
前期繰越正味財産		△ 1,953,814	
当期正味財産増減額		5,400,453	
正味財産合計			3,446,639
負債及び正味財産合計			4,386,766

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

科 目	就労継続支援B型	心身障がい者	知的障がい者	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0
2. 受取寄付金	0	0	0	0	0	0
3. 受取助成金等	11,368,702	0	0	11,368,702	0	11,368,702
4. 事業収益	1,367,700	0	0	1,367,700	0	1,367,700
5. その他収益	2	0	0	2	0	2
経常収益計	12,736,404	0	0	12,736,404	0	12,736,404
II 経常費用						
(1) 人件費						
給与 手当	4,210,625	0	0	4,210,625	0	4,210,625
工 賃	1,091,884	0	0	1,091,884	0	1,091,884
法定福利費	424,665	0	0	424,665	0	424,665
福利厚生費	13,709	0	0	13,709	0	13,709
人件費計	5,740,883	0	0	5,740,883	0	5,740,883
(2) その他経費						
消耗 品費	179,990	0	0	179,990	0	179,990
新聞図書費	550					
通 信 費	158,291	0	0	158,291	0	158,291
旅費交通費	200					
車両 経費	154,015	0	0	154,015	0	154,015
水道光熱費	111,069	0	0	111,069	0	111,069
地代 家賃	660,000	0	0	660,000	0	660,000
リース 料	14,520	0	0	14,520	0	14,520
保 険 料	30,240	0	0	30,240	0	30,240
交際接待費	0	0	0	0	2,116	2,116
諸 会 費	0	0	0	0	3,000	3,000
支払手数料	50,260	0	0	50,260	30,360	80,620
支払 利息	10,612	0	0	10,612	0	10,612
維 修 費	189,845	0	0	189,845	0	189,845
その他経費計	1,559,592	0	0	1,559,592	35,476	1,595,068
事業費計	7,300,475	0	0	7,300,475	35,476	7,335,951
当期経常増減額	5,435,929	0	0	5,435,929	△ 35,476	5,400,453

財 産 目 録

特定非営利活動法人 おいかぜ
全事業所

[税込] (単位: 円)
令和4年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現金	1,044,699
普通預金	117,773
おかやま信金	(60,627)
トマト銀行	(57,146)
現金・預金計	1,162,472

(売上債権)

未収金	3,119,294
売上債権計	3,119,294

(その他流動資産)

前払費用	55,000
その他流動資産計	55,000

流動資産合計

4,336,766

【固定資産】

(投資その他の資産)

敷金	50,000
投資その他の資産計	50,000

固定資産合計

50,000

資産合計

4,386,766

《負債の部》

【流動負債】

未払金	384,172
役員借入金	267,166
預り金	44,789
雇用保険	(11,055)
源泉所得税	(38,881)
住民税	(△ 6,400)
その他	(513)
弁当	(740)
流動負債合計	696,127

【固定負債】

長期借入金	244,000
固定負債合計	244,000

負債合計

940,127

正味財産

3,446,639

前事業年度の年間役員名簿

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

特定非営利活動法人

No.	役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
1	理事	森 一也		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	無
2	理事	鈴木 康晴		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	無
3	理事	原 信也		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	無
4	監事	平井 勝洋		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	無
5				年 月 日 ～ 年 月 日	
6				年 月 日 ～ 年 月 日	
7				年 月 日 ～ 年 月 日	

【備考】

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかつ